

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)		担当課室	警備企画課		警備企画課長 吉田 尚正		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画第2章第2節の9、15				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである(平成19年より10か年計画で実施)。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	21	19	19	8	7	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	21	19	19	8	7	
	執行額	20	17	15				
	執行率(%)	95%	89%	79%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施		成果実績	個	206,397	311,054	416,335	733,180
	(成果指標) 特殊標章等の整備数の累計		達成度	%	28%	42%	57%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特殊標章等の整備数		活動実績 (当初見込み)	個	104,338	104,657	105,281 (105,281)	- (52,619)
単位当たりコスト	14,675千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	8	7	実績反映のため減額したもの。				
	計	8	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1. 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 点検結果に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	<p>平成24年度概算要求に当たり、実績単価の見直しにより、要求額を削減した(削減額: 1百万円)。</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

警察庁
15百万円

〔特殊標章等の購入〕



<物品購入費>
【一般競争入札】

A. 民間会社(2者)
15百万円

〔特殊標章等の製造〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)ポーター工業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特殊標章等の購入	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

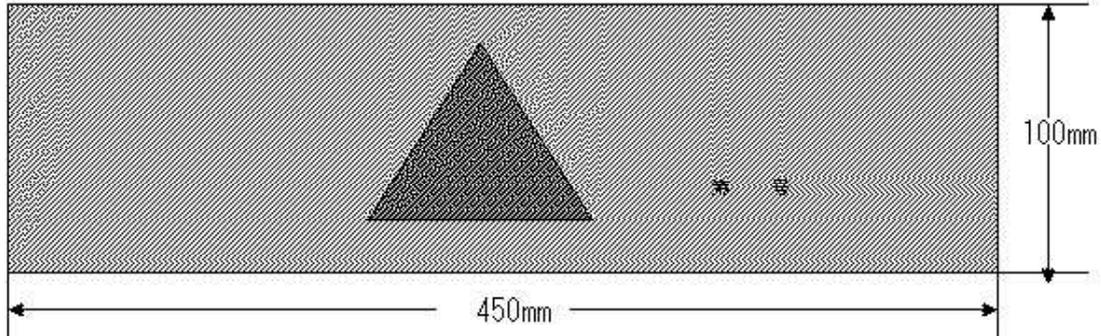
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ポーター工業	特殊標章等の購入	9	5	
2	(株)ナカネ	特殊標章等の購入	6	5	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国民保護法特殊標章の整備

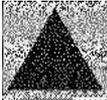
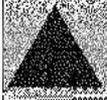
特殊標章

(腕章)



身分証明書

交通規制用標示

身分証明書
IDENTITY CARD

国民保護措置に係る職務等を行う者用
for civil defence personnel

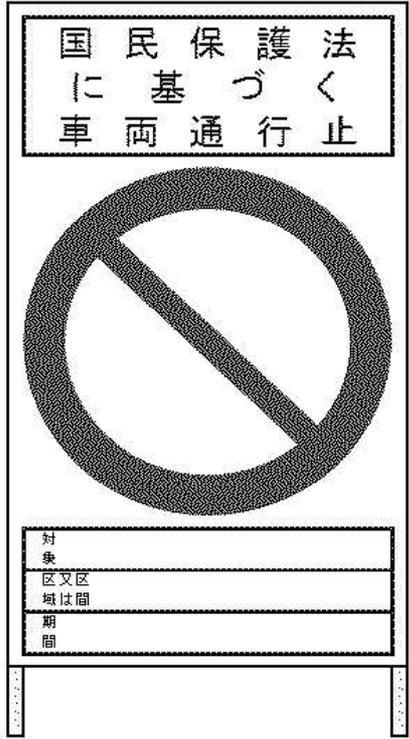
氏名/Name _____

生年月日/Date of birth _____

この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。
The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____

交付年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____

有効期間の満了日/Date of expiry _____



平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	焦点	担当部局	警備局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	警備企画課	警備企画課長 吉田 尚正				
会計区分	一般会計	施策名	5 国の公安の維持					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えるとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	3	3	3	3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	6	3	3	3	3	
		執行額	3	3	3			
	執行率(%)	50%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警備警察活動に対する理解と協力の確保		成果実績	機関	303	207	206	-
	(成果実績) 配布対象機関数		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	発行部数		活動実績 (当初見込み)	部	140,000	75,000	75,000 (75,000)	- (75,000)
単位当たりコスト	40円 / 1部		算出根拠	単位当たりコスト = 平成22年度実績(執行額) / 発行部数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	2					
	物品購入費	1	1					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成20年度には発行回数、紙質等の見直しを行って予算の縮減を図ったほか、毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1. 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 点検結果に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	<p>特になし</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			

警察庁
3百万円

〔 焦点の作成 〕

↓
<印刷製本費>
【随意契約(少額)】

A.(株)ジェー・ピー・エフ
2百万円

〔 焦点の印刷製本 〕

↓
<物品購入費>
【随意契約(少額)】

B.民間会社(4者)
1百万円

〔 掲載写真の納入 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)ジェー・ピー・エフ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	焦点の印刷製本	2			
計		2	計		0
B.(株)パン・アジア・ニューズペーパーアライアンス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	掲載写真の購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ピー・エフ	焦点の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バン・アジア・ニューズペーパーアライアンス	掲載写真の購入	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広報誌「焦点」

平成二十二年

警備情勢を顧みて

回顧と展望 特集「インターネットが警備情勢に与える影響」

警察庁
焦点 第279号
平成23年3月

サイバネロ

【サイバネロ】「インターネットが警備情勢に与える影響」

「サイバネロ」は、インターネットが警備情勢に与える影響をテーマに、警察庁が主催する「サイバネロ」を開催し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布しました。

【サイバネロ】は、インターネットが警備情勢に与える影響をテーマに、警察庁が主催する「サイバネロ」を開催し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布しました。

警備情勢

【サイバネロ】は、インターネットが警備情勢に与える影響をテーマに、警察庁が主催する「サイバネロ」を開催し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布しました。

【サイバネロ】は、インターネットが警備情勢に与える影響をテーマに、警察庁が主催する「サイバネロ」を開催し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布しました。

平易な言葉・写真を多用し、テロや諜報活動等の警備犯罪や災害対策について国民に積極的に注意喚起を行うとともに、警察が行う各種警戒警備に対する理解と協力を確保

7万5千部作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	ラジオプレスニュース速報受信	担当部局	警備局外事情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	外事課	外事課長	永井 達也			
会計区分	一般会計	施策名	5 国の公安の維持					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対処するため、これらの国々に係る内外情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を複合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するためには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。 そこで、中国、ロシア、北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている(財)ラジオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	21	25	25	25	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	21	25	25	25	
	執行額	12	21	25				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対処 (参考指標) 外為法・関税法違反事件の検挙件数	成果実績	件	2	6	6	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ラジオプレスからのニュース速報等の情報受信件数		活動実績 (当初見込み)	件	18,695	20,698	24,940	- (-) (-)
単位当たりコスト	24,693千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	25	25					
	計	25	25					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において契約しているので支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成23年度から、更なる競争性確保のため、一般競争入札を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1. 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 点検結果に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
25百万円

〔 情報の受信 〕



<外部委託>
【随意契約(公募)】

A.(財)ラヂオプレス
25百万円

〔 情報の提供 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	情報受信料	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報受信料	25	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ラヂオプレスニュース速報受信

(財)ラヂオプレス

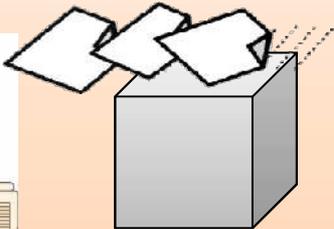


中国、ロシア、北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニター



情報・資料を配信

警察庁



ニュース速報・情報を受信

活用事例

各国等の内部情勢の迅速・的確な把握
各種情報の分析・検証

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ対策データベースシステム		担当部局	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 新美 恭生		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され、都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。本装置は、平成21年度に高度化更新を行ったものであり、今後も当該システムを継続して利用する必要があることから、引き続き機器等を借り上げるものである。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2	23	11	3	3	
	執行額	1	11	3				
	執行率(%)	50%	48%	27%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止		成果実績	件	0	0	0	-
	(参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	使用回数(日常的に使用)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	3,321千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	貸借料	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1	支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先は把握している。	
	2	見直しの余地 国際テロ対策データベースシステムは、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。 本事業は、平成21年度の更新時に使用条件を5年間とした一般競争入札により契約していることから、平成22年度の継続利用について随意契約を行っているものであり、競争性は確保されている。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	点検結果に関する所見 平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度予算において概算要求を行う際には、実績単価を反映させている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

警察庁
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの借上げ 〕



<貸借借料>
【随意契約(その他)】

A.(株)日立製作所
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの貸貸 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

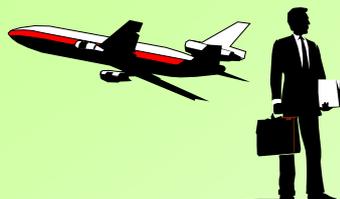
A. (株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	機器等の借り上げ	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器等の賃貸	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ対策データベースシステム



海外出張により
収集した各種情報



国内外関係機関との情報
交換から得た情報



公開資料から入手
した情報



情報の登録・検索

H21度
・ハードウェアの更新
・開発用ソフトウェアの導入

国際テロ対策データベース

国際テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ捜査情報分析支援装置維持費		担当部局	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 新美 恭生		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁及び都道府県警察に整備され、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明に用いられている国際テロ捜査情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及びシステム障害対応等の保守を行うものである。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	15	15	7	7	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	15	15	7	7	
	執行額	-	15	12				
	執行率(%)	-	100%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	使用回数(日常的に使用)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-) (-)
単位当たりコスト	12,184千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一般競争入札により契約しているものであるため、支出先は把握しており、競争性も確保されている。</p> <p>2 見直しの余地 国際テロ捜査情報分析支援装置は、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明を容易にするために必要不可欠なものであり、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 点検結果に関する所見 平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	<p>特になし</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			

警察庁
12百万円

〔
国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守委託
〕



<外部委託>
【一般競争入札】

A.(株)日立製作所
12百万円

〔
国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

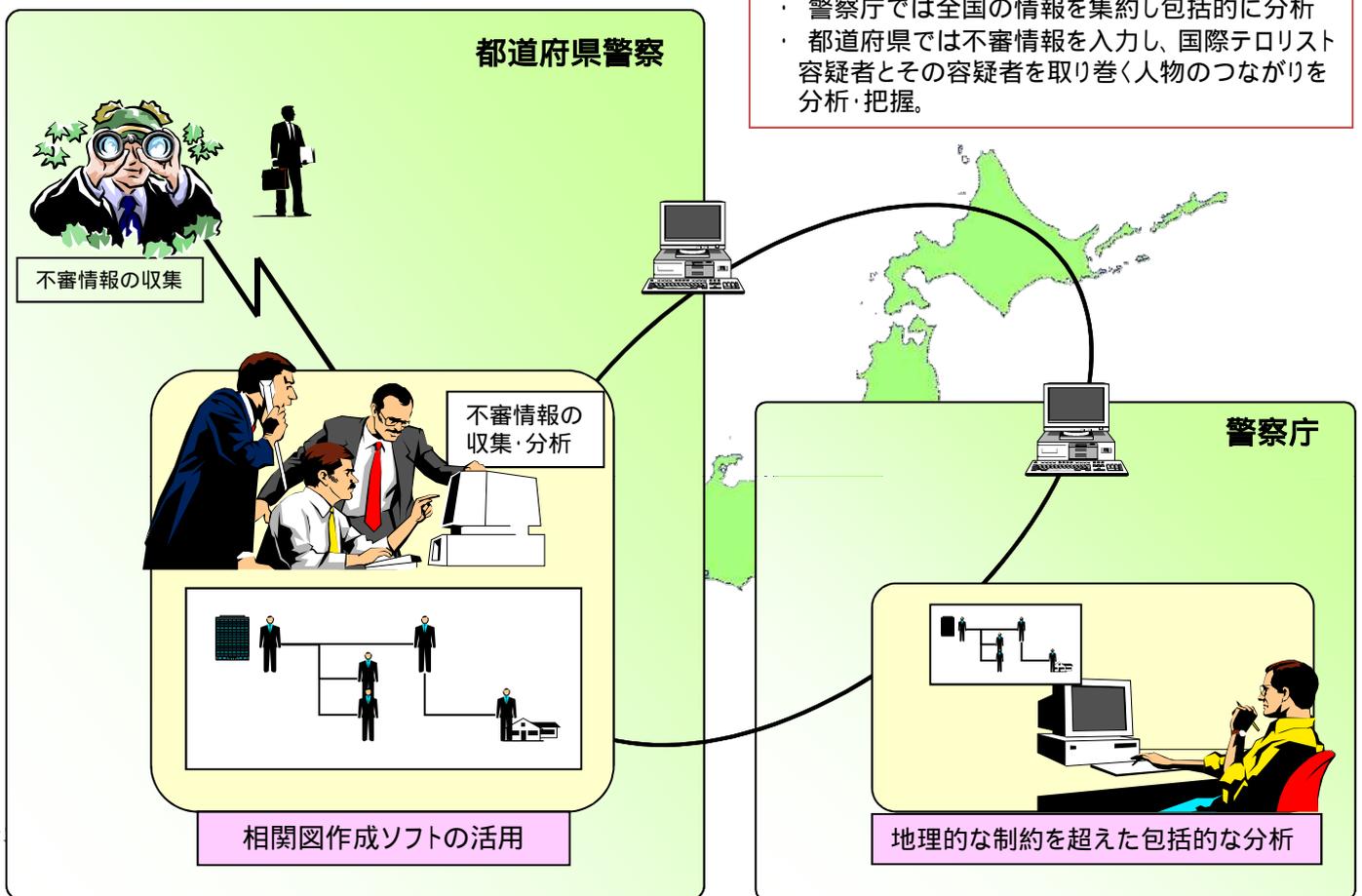
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	12	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ捜査情報分析支援装置維持費

相関図作成ソフトを導入したパソコン等を全国に配布
・ 警察庁では全国の情報を集約し包括的に分析
・ 都道府県では不審情報を入力し、国際テロリスト容疑者とその容疑者を取り巻く人物のつながりを分析・把握。

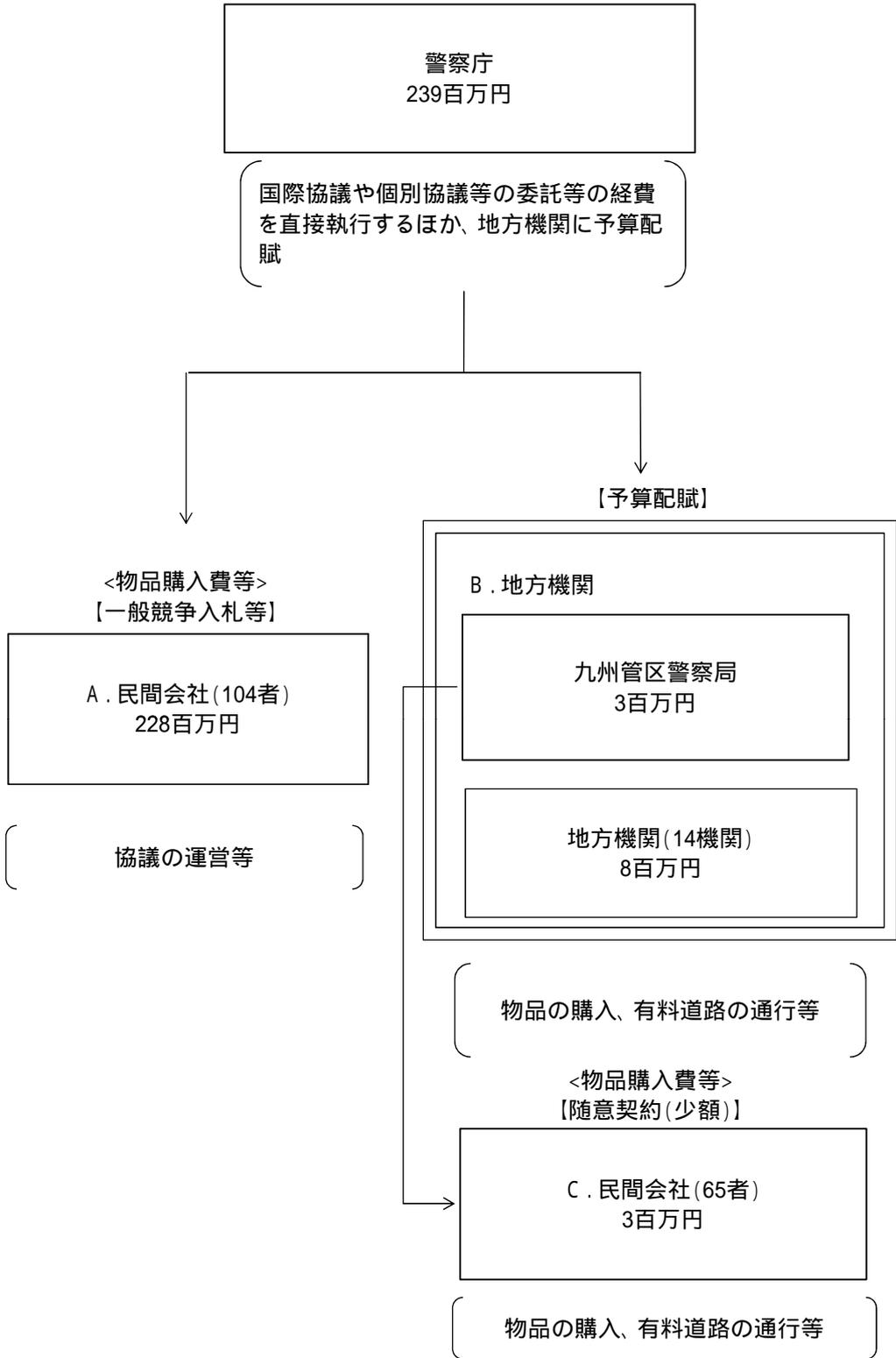


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情報収集・分析機能の強化等		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	警備企画課		警備企画課長 吉田 尚正		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化を図り、テロ等の未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ等の未然防止に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図るものである。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	616	426	319	192	274	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	616	426	319	192	274	
	執行額	540	334	239				
執行率(%)	88%	78%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止		成果実績	件	0	0	0	-
	(参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	情報収集・分析の実施回数(日常的に実施)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	()	()
単位当たりコスト	239,351千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	20	78	24年度要求で、国際通貨基金・世界銀行年次総会開催に伴う警備諸対策に要する経費(86百万円)を要求しているための増額。				
	外部委託	170	195					
	印刷製本費	2	1					
計	192	274						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先については把握している。また、地方機関に予算を配賦しているものについても執行状況の報告を受けているため、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化については、引き続き取組を推進していく必要がある。 なお、毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 点検結果に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	画像データの購入	54			
計		54	計		0
B.九州管区警察局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	物品の購入、有料道路の通行等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	画像データの購入	54	1	
2	(株)オージス総研	政府機関端末の保守	32	1	
3	住友不動産ベルサール(株)	協議開催に伴う業務委託	9	1	
4	(独)海洋研究開発機構	研修業務の委託	7	随意契約	
5	(財)アジア・アフリカ文化財団	外国語ウェブサイト・モニタリング等の委託	5	3	
6	セコム(株)	入退室管理システム	4	4	
7	日比谷クリニック	予防接種費用	2	2	
8	(株)第一印刷所東京本部	執務資料の印刷製本	1	随意契約	
9	(株)データリソース	海外サイト購読サービス	1	随意契約	
10	(株)アクアテック	国際携帯電話の借上げ	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	3		
2	中国管区警察局	予算配賦	2		
3	中部管区警察局	予算配賦	1		
4	東北管区警察局	予算配賦	1		
5	近畿管区警察学校	予算配賦	1		
6	関東管区警察学校	予算配賦	1		
7	中部管区警察局	予算配賦	1		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	皇宮警察本部		担当部局庁	皇宮警察本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		副本部長 大山 憲司		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の生命、身体、財産の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下のご身の安全確保のため、24時間体制の護衛を実施するとともに、皇居・赤坂御用地を始め、京都御所、各御用邸等の皇室用財産において、24時間体制で立番、警ら等の警備を実施し、安全を確保している。当該事業はそれら護衛警備に要する必要な経費の支出及び護衛警備用資機材等の整備を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	769	768	781	734	674	
		補正予算	0	458	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	769	1226	781	734	674	
	執行額	746	885	632				
執行率(%)	97%	72%	81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の安全確保		成果実績	件	0	0	0	-
	(成果指標) 重大な違法事案の発生件数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	天皇皇后両陛下の地方行幸啓及び皇太子同妃両殿下の地方行啓回数(恒例的なもの)		活動実績 (当初見込み)	件	11	11	11	-
						(11)	(11)	
単位当たりコスト	632,273千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	442	354	要求額について、既定経費を見直し、過去の調達実績額等を反映させたため、減額となった。				
	役務、委託等	150	178					
	旅費	142	142					
計	734	674						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、当本部において契約を実施していることから、支出先については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 当本部に必要な資機材等については、天皇后両陛下及び皇族各殿下のご身の安全の確保のために必要であり、継続して整備する必要がある。 なお、契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>平成24年度概算要求に当たり、既定経費を見直し、新規要求項目への調達実績の反映を行い、要求額の削減を行った(削減額:91百万円)。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)クリハラント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	監視用警戒装置の整備	49			
計		49	計		0
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	電子計算機の借上	61			
計		61	計		0
C. 警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	護衛警備活動に要する経費	103			
計		103	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリハラント	監視用警戒装置の整備 ほか	49	3	
2	宏陽(株)	皇宮護衛官用合服調製 ほか	23	12	
3	赤城衣料工業(株)東京営業所	警ら靴調製 ほか	17	9	
4	松信電機(株)	監視用警戒装置の整備 ほか	17	2	
5	(株)金原	皇宮護衛官用合服調製	14	12	
6	(株)ヴィナ	皇宮護衛官用短靴調製 ほか	12	7	
7	(株)三幸	皇宮護衛官用冬服調製 ほか	11	12	
8	帝商(株)	爆発物処理用防護服購入 ほか	10	随意契約	
9	丸紅(株)	光熱水料分担金	9	随意契約	
10	東京ガス(株)	光熱水料	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借料	61	随意契約	
2	日本電気(株)	電子計算機の更新整備	46	1	
3	日本梱包運輸倉庫(株)	白バイ等輸送料 ほか	15	随意契約	
4	小山(株)東京支店	寝具類賃貸借料 ほか	10	1	
5	(株)リコー	印刷機器類保守料	7	随意契約	
6	(株)東衣装店	被服賃貸借料	3	1	
7	郡リース(株)	仮設庁舎賃貸借	3	随意契約	
8	(株)奥田商会	シミュレータ装置賃貸借 ほか	3	随意契約	
9	NECキャピタルソリューション(株)	電子計算機の賃貸借料	2	随意契約	
10	日本通運(株)東京ベイエリア支店	梱包輸送料	2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	護衛警備等に要する旅費	103	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

任 務

警察法第29条第2項

皇宮警察本部は、天皇及び皇后、皇太子その他皇族の護衛、皇居及び御所の警備その他の皇宮警察に関する事務をつかさどる。

天皇及び皇族の護衛 皇居及び御所等の警戒警備 その他の事務

- ・国賓の皇居参内時における護衛
- ・特命全権大使及び公使の信任状・解任状捧呈に伴う護衛
- ・天皇及び皇族の生命 身体 財産に対する罪等の犯罪捜査



信任状捧呈等に伴う護衛



行幸啓等に伴う護衛

【 護 衛 】

組 織

皇宮警察本部の組織は、皇宮警察本部長及び副本部長の下に、警務部門(5課)、警備部(2課)、護衛部(3課)の2部10課、坂下、吹上、赤坂、京都の4護衛署及び皇宮警察学校の15所属で構成されている。

皇宮警察本部

- Imperial Guard Headquarters -

活動拠点

- 京都御所(京都府)
- 桂離宮(京都府)
- 修学院離宮(京都府)
- 那須御用邸(栃木県)
- 御料牧場(栃木県)
- 皇居(東京都)
- 赤坂御用地(東京都)
- 常盤松御用邸(東京都)
- 葉山御用邸(神奈川県)
- 須崎御用邸(静岡県)
- 正倉院(奈良県)

